

生物多様性とちぎ戦略の進捗状況について

自然環境課

県では、本県における生物多様性に関する基本理念や目標を示し、県民をはじめとする様々な主体と協働して、地域からの取組の更なる推進を図るため、平成 22 (2010) 年 9 月に「生物多様性とちぎ戦略」(以下「戦略」という。)を策定し(平成 28 (2016) 年 3 月改定)、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する各種の施策を実施している。

1 戦略について

○ 基本理念

豊かな生物多様性を守り育て、その恵みを次の世代に引き継ぐ「人と自然が共生するとちぎ」の実現

○ 目標 (目指すべき社会)

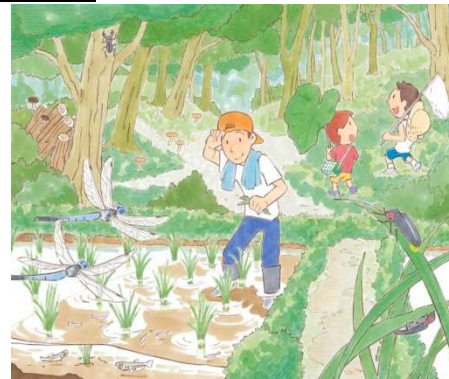
本県が「人と自然が共生するとちぎ」となるよう、「生物多様性の保全」、「生物・自然資源の持続可能な利用」及び「生物多様性を支える基盤づくり」の 3 つの観点から 10 年後の目指すべき社会を示した。

- (1) 多様な生物とそれらのつながりを育む社会
- (2) 将来にわたって生物多様性からの恵みを分かち合う社会
- (3) 多様な主体との協働により自然との共生を守り育てる社会

10 年後の各地域イメージ



奥山自然地域



里地里山地域



都市地域



河川・湿地地域

○ 行動計画

基本理念と目標の実現に向けて、栃木県における生物多様性の現状と課題に対応した取組を行動計画として体系的に整理した。

○ 重点プロジェクト（後期：平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）

行動計画における取組の中で、特に重要かつ緊急性のある取組を令和 2（2020）年度までの 5 年間で取り組む重点プロジェクト（後期）として位置付けた。

1 生物多様性を支える農山村活性化プロジェクト

持続可能な農林業を推進し、人の営みで保たれていた農山村地域を活性化することにより、生物多様性の維持・向上に努める。

2 誇れる自然（自然公園等）の保全・利活用プロジェクト

日光国立公園や県立自然公園、ラムサール条約湿地など本県を代表する地域資源の保全・利活用を行う取組を進める。

3 身近な自然（里地里山等）の保全・利活用プロジェクト

里地里山、河川・湿地など、身近な自然の保全・利活用を行う取組を進める。

4 野生鳥獣との共生プロジェクト

野生鳥獣を適正に管理して鳥獣被害を軽減し、農林業等への就労意欲の向上や定住環境の改善を図り、野生鳥獣との共生を可能とする地域づくりを進める。

5 人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト

自然の恵みを将来にわたって持続的に利用していく社会を目指すため、人、地域、企業、団体等の各主体の協働による取組を発展させ、「環境を守り、育て、活かす」基盤づくりを進める。

2 戦略に基づく取組の平成 30(2018)年度の進捗状況について

重点プロジェクトについては、指標を設定して進捗状況を管理することとしている。指標項目となっている取組を含め、重点プロジェクト（後期）に位置付けた取組の平成 30（2018）年度の進捗状況は以下のとおりである。

1 生物多様性を支える農山村活性化プロジェクト

(1) 持続可能な農林業の推進

・循環型林業の推進

森林資源の循環利用、森林の公益的機能の維持・向上に資するため、とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業等により皆伐後の針葉樹の再造林（267ha）や獣害対策に対して支援し、森林の若返りを図った。



・生態系に配慮した取組の推進

「農業農村整備事業における環境配慮の手引き」を活用し、農業農村整備事業における生態系配慮型工法導入のポイント等について、周知・普及を図った。

圃場整備実施地区の生きもの調査にあたっては、農村環境に対する意識向上を図ることを目的として、地元小学生や多面的機能支払活動組織など、地域住民の参加も得ながら取り組んだ。



公開ほ場の設置や環境保全型農業直接支払交付金の活用等により、エコ農業とちぎの普及拡大を図った。



(2) バイオマスエネルギーの利用促進

・地域資源の有効活用

林地残材等を有効活用し、木質バイオマスの利活用を推進した。

(3) 人材・担い手の確保・育成

・魅力発信による担い手の確保・育成の推進

栃木県林業労働力確保支援センター等と連携し、県内12校を訪問し高校生等に林業の魅力発信を行うとともに、高校生100名への刈払機等の資格拾得を支援するなど、林業への就業促進を図った。

学生向けの就農情報提供や栽培体験の実施等により就農の促進を図った。



(4) 体験型交流の推進

- ・ 交流人口の拡大・農山村地域の活性化促進

グリーン・ツーリズムについて情報発信するとともに、県内14地区で豊かな地域資源を活用した農山村体験や交流機会の拡大を促進した。

- ・ 地域活性化の推進

農産物直売所等の交流拠点施設を核とした都市農村交流を推進し、農村地域への誘客拡大による地域の活性化を図った。



【指標】

指標項目	基準年		現況		目 標		進捗状況
青年新規就農者数 (年間、45歳未満)	H26 (2014)	222名 (単年度)	H30 (2018)	285名 (単年度)	R 2 (2020)	300名 (単年度)	○ 両指標ともに 目標値達成の ペースで推移 している。
林業新規就業者数 (5年間累計)	H26	183名 (H22-26の 5年間計)	H30	139名 (H28-30の 3年間計)	R 2	208名 (H28-32の 5年間計)	

【今後の対応】

目標達成に向け、引き続き、農林業の魅力などを情報発信することなどにより、人材・担い手の確保を図っていく。

2 誇れる自然（自然公園等）の保全・利活用プロジェクト

(1) 自然公園等の情報発信の強化

- ・ 積極的な情報発信

多くの方々に県内の自然公園に足を運んでもらい楽しんでいただくため、英国大使館別荘記念公園などの国際避暑地記念施設を活用した各種イベントを開催するとともに、多言語観光パンフレットを配布することなどにより積極的な情報発信を行った。

駐日ベルギー王国大使館との共催で、6月30日を除く6月の土・日・月曜日にベルギー王国大使館別荘の特別公開を実施し、10,254人が入館した。また、特別公開に合わせた連携イベントとして、「国際避暑地日光 皇室・大使の別荘めぐり」を開催し、国際避暑地記念施設等、周辺の県有施設をめぐるスタンプラリーや、中禅寺湖周辺でのハイキングイベント等を行った。



(2) 誘客促進に向けた環境整備

- ・ 受入環境の整備

日光国立公園満喫プロジェクトの取組として遊歩道や園地の整備を推進したほか、国内外から訪れる多様な観光客に対応できるよう、案内標識の多言語化やトイレの洋式化を進めるなど、誘

客促進に向けた受入環境の整備を行った。

栃木県立日光自然博物館のリニューアルを行い、外国人向けの案内所の設置や映像ホールの改修、奥日光サイクルシェア（レンタサイクル）を導入するなど機能強化を行った。

(3) 栃木県版レッドリスト及びレッドデータブックとちぎの改訂

- ・次期レッドリストの改訂に向けた調査

本県における絶滅のおそれのある野生動植物について掲載した県版レッドリストについて、次期改定に向けた動植物の生息・生育環境の情報を得るため、調査を行った。

(4) 絶滅危惧種等の生息・生育地の保全再生

- ・外来種駆除の実施

渡良瀬遊水地や奥日光、鬼怒川礫河原などの外来種の影響が深刻化している地域において、多様な主体の参加による重点的な駆除を実施し、絶滅危惧種等の生息・生育地の保全再生を推進した。



渡良瀬遊水地外来植物除去活動

- ・生息・生育地が限られる絶滅危惧種等の保全対策

ミヤコタナゴの生息地の泥上げや生息調査など、絶滅危惧種の生息地において保全活動を行った。また、水産試験場において、ミヤコタナゴの遺伝的多様性の維持に配慮した系統の保存を行った。



ミヤコタナゴ生息地の保全活動

【指標】

指標項目	基準年		現況		目標		進捗状況
自然公園入込数	H26	22,036千人	H30	23,858千人	R 2	24,000千人	○ 目標値達成のペースで推移している。

【今後の対応】

目標達成に向け、引き続き、観光客等の受入態勢向上のため、トイレの洋式化や標識の多言語化、自然公園施設の磨き上げ等を進めるとともに、積極的に情報発信を図っていく。

3 身近な自然（里地里山等）の保全・利活用プロジェクト

(1) 地域主体による里山林の保全再生

- ・地元住民が中心となった森づくり

我々の身近にある自然として多種多様な動植物が生息、生育する里山林の環境保全を図るため、とちぎの元気な森づくり県民税を活用し、市町等が行う地域主体の里山林整備（574ha）を支援した。



整備した里山林の様子

(2) 里山の担い手・リーダーの育成

・人材育成及び交流促進

里山林整備のノウハウを習得し、現場で活動してもらう担い手、リーダーを育成するため「とちぎ里山塾」を開催するとともに、森づくり活動団体と企業等とのマッチングを促進し、多様な主体の参画による森づくりを推進することを目的に「とちぎ地域・森づくりフォーラム」を開催した。



とちぎ里山塾の様子

(3) 里地里山、河川・湿地等での保全活動や身近な地域資源の利活用の推進

・各種保全活動等の推進

佐野市内を流れる菊沢川において、希少種であるナガレコウホネが生息しており、地域住民により保全活動を実施している。また河川改修においても保全が図られるよう実施している。



菊沢川のナガレコウホネ

都市と農山村をつなぐボランティア活動である「とちぎ夢大地応援団」の開催により、10地区の農地の保全・復旧活動等を実施した。



夢大地応援団活動の様子

多面的機能支払制度を活用し、地域共同での生き物調査や生態系保全活動を実施した。



生き物調査の様子

・地域の身近な自然の利活用

渡良瀬遊水地周辺において、環境への負荷が少ない持続的な「環境にやさしい農業」を展開しており、その取組のひとつとして、ラムサールふゆみずたんぼ米を生産・販売している。



ふゆみずたんぼの様子

写真：小山市農政課提供

【指標】

指標項目	基準年		現況		目標		進捗状況
とちぎ里山塾受講者数 (5年間累計)	H26	0人	H30	92人 (H28-30の 3年間計)	R2	150人 (H28-32の 5年間計)	○ 目標値達成のペース で推移している。

【今後の対応】

目標達成に向け、引き続き、里地里山の整備や利活用のノウハウを習得する機会を提供するとともに、受講者と地元里山林保全団体とを結び付ける仕組みを構築することなどにより、里山林整備の継続化を図っていく。

4 野生鳥獣との共生プロジェクト

(1) シカ・イノシシの捕獲強化

- ・生息数の半減に向けた捕獲の推進

県単独事業及び国の補助事業を活用した市町の有害捕獲の支援や、指定管理鳥獣捕獲等事業による県の捕獲など、捕獲の推進に取り組み、シカ9,126頭、イノシシ9,305頭を捕獲した。



(2) 捕獲の担い手の確保・育成

- ・狩猟免許の取得促進と捕獲技術の向上

狩猟の社会的意義のPR等により狩猟免許取得を促進し、新たに288名が免許を取得した。また、狩猟初心者向けの捕獲技術講習を各地で実施したほか、認定鳥獣捕獲等事業者が捕獲従事者に対して行う研修等の経費を支援した。



(3) 被害防止の環境整備・防除対策

- ・獣害に強い集落づくりの推進

とちぎの元気な森づくり県民税及び国の補助事業を活用し、ヤブの刈払い等の環境整備や、侵入防止柵の設置や森林における忌避剤散布及びネット巻き等の防護対策を各地で推進した。

また、県内8地区に鳥獣管理士を派遣し、地域ぐるみの総合的な対策を促進するとともに、地域の対策リーダーとなる人材の養成や、ICTを活用した捕獲や被害対策の効率化を図る実証事業を実施した。

- ・鳥獣被害対策本部と地域連絡会議の設置

庁内に知事を本部長とする「栃木県鳥獣被害対策本部」を設置するとともに、県内5つの地域で市町、県、関係機関・団体が構成する「地域鳥獣被害対策連絡会議」を設置し、両者が連携して地域の実情を踏まえた対策を推進した。



【指標】

指標項目	基準年		現況(※1)		目標		進捗状況	
			捕獲目標数	捕獲数				
シカの生息数	H25	23,600頭	H30	8,000頭	9,126頭	R2	14,400頭	○ 年度目標数を達成した。
イノシシの生息数	H25	24,300頭	H30	13,000頭	9,305頭	R2	12,000頭	△ 年度目標数を達成できなかった。(※2)

※1 生息数の目標達成に向けた年間捕獲目標数を設定し、捕獲数により進捗を管理する。

※2 その要因として、被害対策防除対策の進展や自然条件など複合的な事項が想定される。

【今後の対応】

目標達成に向け、引き続き、シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲体制の整備と捕獲の推進に取り組むとともに、環境整備、防護対策を加えた住民主体の総合的な対策を促進し、野生鳥獣と共生する地域づくりを推進していく。

5 人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト

(1) 自然保護活動の支援・コーディネート

- ・人材活用による活動継続化の支援等

とちぎ環境・みどり推進機構において、生物多様性アドバイザー等の各種人材を活用した各種保全活動の取組継続化などの支援やコーディネートを推進した。

(2) 社会貢献活動の推進

- ・企業等による森づくりの推進

社会貢献活動の一環として、森づくりに参加しようとしている企業、団体等の要望に応じたスタイルでの活動を支援し、協働による森づくりを推進した。



森づくり活動の様子

- ・企業等による保全活動への参加推進

自然環境保全活動への参加を希望する企業や団体と県内の保全活動団体の取組等のマッチングを推進し、9者が各種活動に参加した。



企業による保全活動への参加

(3) 各種活動団体の連携促進

- ・生物多様性アドバイザー研修の開催

生物多様性アドバイザー等を対象に県内の生物多様性に関する新たな情報等を伝える研修を3回にわたって開催、延べ161名が参加し、登録者等のスキルアップを図るとともに登録者同士の連携を促進した。



生物多様性アドバイザー研修

【指標】

指標項目	基準年		現況		目標		進捗状況
マッチングによる社会貢献活動参加企業等数（5年間累計）	H26	0者	H30	30者 (H28-30の3年間計)	R2	50者 (H28-R2の5年間計)	○ 目標値達成のペースで推移している。

【今後の対応】

目標達成に向け、引き続き、ボランティアニーズや企業の社会貢献意欲の把握に努め、企業等と県内の保全活動団体とのマッチングによる社会貢献活動を推進していく。